

令和8年度

# 予 算 概 要

姫 路 市



## 目 次

1 姫路市の予算 .....	1
2 予算の概要	
(1) 総括 .....	3
(2) 一般会計 .....	5
(3) 特別会計 .....	11
(4) 企業会計 .....	11
3 繰出金の状況 .....	12
4 基金の状況 .....	13
5 市債の状況 .....	14
6 自主財源と依存財源 .....	15
7 使用料等の改定 .....	16

## 参 考 資 料

各種グラフ .....	18
市税の状況・都市計画税の使途 .....	23
地方消費税交付金(增收分)充当経費 .....	24
令和8年度国家予算・地方財政計画 .....	25
令和7年度2月補正一覧 .....	27

# 1 姫路市の予算

## 令和8年度予算の規模

- ・一般会計は 2,618 億円で、前年度比 36 億円、1.4% の増。予算額は過去最大の規模。
- ・令和 7 年度 2 月補正予算 52 億 4,600 万円<sup>※1</sup> 及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 5 億 7,700 万円と合わせると、2,676 億 2,300 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,149 億 4,300 万円で、介護保険の給付費の増等により前年度比 21 億 3,300 万円、1.9% の増。
- ・企業会計(2 会計)は 602 億 5,300 万円で、前年度比 15 億 3,200 万円、2.6% の増。水道整備の前倒し分である令和 7 年度 2 月補正予算 14 億 900 万円と合わせると、616 億 6,200 万円。
- ・全会計総額は 4,369 億 9,600 万円で、前年度比 72 億 6,500 万円、1.7% の増。予算額は過去最大の規模。

※1 国の補正予算に対応した 2 月補正予算の経費(学校、公園、都市交通システム、河川)

## 【令和8年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

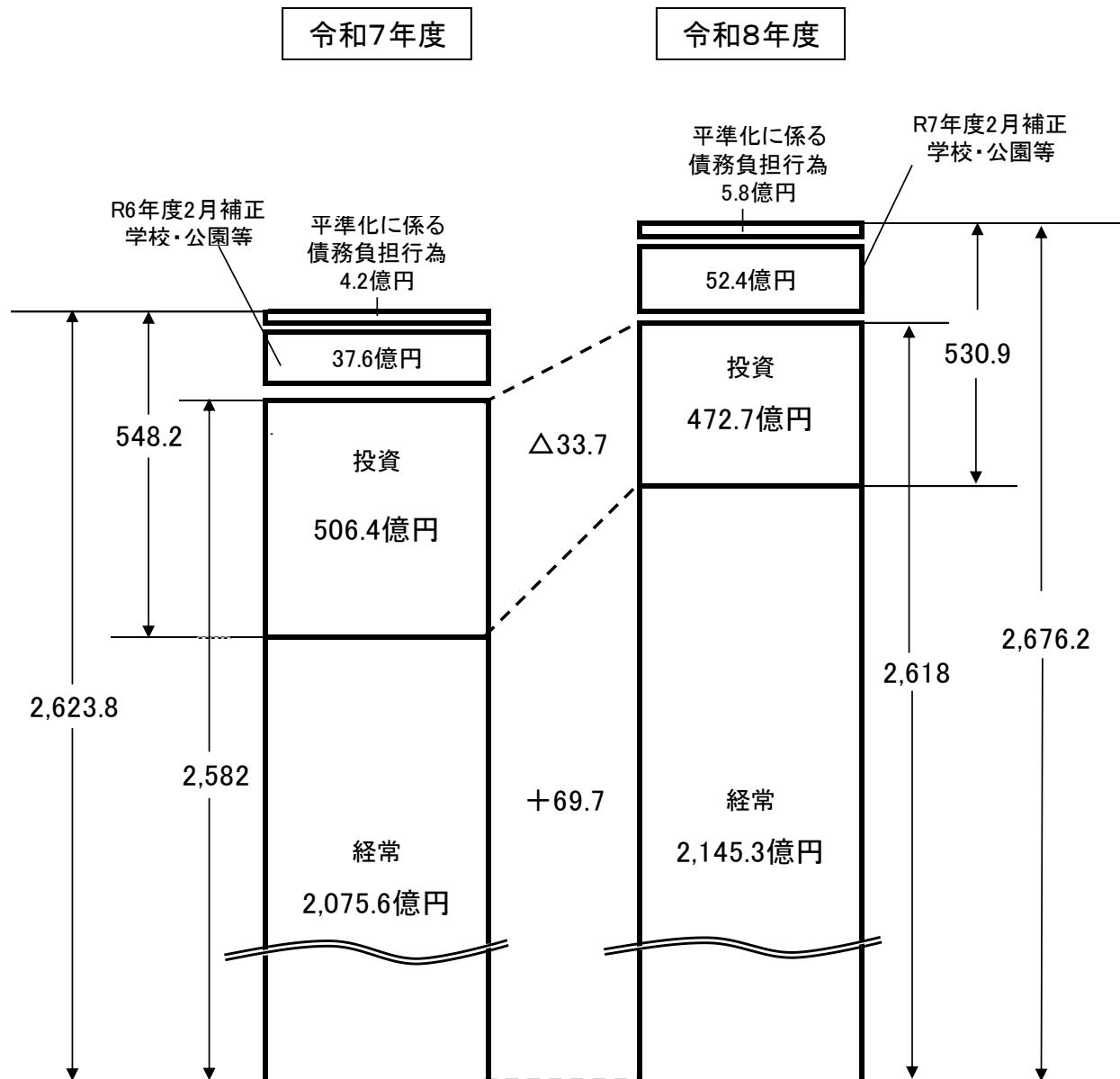
	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率	構成比	
					8 年度	7 年度
一般会計①	261,800	258,200	3,600	1.4	59.9	60.1
特別会計②	114,943	112,810	2,133	1.9	26.3	26.3
企業会計③	60,253	58,721	1,532	2.6	13.8	13.6
全会計 ①+②+③	436,996	429,731	7,265	1.7	100.0	100.0

## 【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
令和 4 年度	217,800	△ 400	△ 0.2	110,885	△ 602	△ 0.5	58,850	1,917	3.4	387,535	915	0.2
令和 5 年度	223,800	6,000	2.8	109,864	△ 1,021	△ 0.9	57,274	△ 1,576	△ 2.7	390,938	3,403	0.9
令和 6 年度	236,100	12,300	5.5	113,474	3,610	3.3	59,030	1,756	3.1	408,604	17,666	4.5
令和 7 年度	258,200	22,100	9.4	112,810	△ 664	△ 0.6	58,721	△ 309	△ 0.5	429,731	21,127	5.2
令和 8 年度	261,800	3,600	1.4	114,943	2,133	1.9	60,253	1,532	2.6	436,996	7,265	1.7

【一般会計予算規模の比較】



【参考】当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	令和7年度			令和8年度			増減額		
		当初予算	補正予算等		当初予算	補正予算等		当初予算	補正予算等
一般会計 A	262,382	258,200	4,182	267,623	261,800	5,823	5,241	3,600	1,641
特別会計 B	112,810	112,810		114,943	114,943		2,133	2,133	0
企業会計 C	59,330	58,721	609	61,662	60,253	1,409	2,332	1,532	800
全会計 A+B+C	434,522	429,731	4,791	444,228	436,996	7,232	9,706	7,265	2,441

※ 補正予算等は、国補正に伴う2月補正予算及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為の合計額

## 2 予算の概要

### (1) 総 括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)
一般会計	261,800,000	258,200,000	3,600,000	1.4	
卸売市場事業	970,349	2,070,874	△1,100,525	△53.1	管理運営 △1.1 (4.9 → 3.8) 施設整備 △10.4 (皆減)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,387	104,577	△77,190	△73.8	貸付金 0.0 (0.2 → 0.2)
国民健康保険事業	50,421,232	50,333,145	88,087	0.2	被保険者 90.0 → 87.8千人 保険給付 3.6 (339.4 → 343.0) 基金積立 △0.8 (2.7 → 1.9)
事業勘定	(50,273,612)	(50,186,646)	(86,966)	(0.2)	総務費 △4.4 (11.6 → 7.2)
直営診療施設勘定	(147,620)	(146,499)	(1,121)	(0.8)	
別会計					第1号被保険者 144.7 → 144.8千人
介護保険事業	51,895,690	49,382,857	2,512,833	5.1	保険給付 22.8 (454.0 → 476.8) 地域支援 0.8 (23.7 → 24.5)
後期高齢者医療事業	11,124,376	10,158,173	966,203	9.5	被保険者 85.0 → 85.5千人 保険料負担金 9.6 (94.8 → 104.4) 総務費 △0.1 (2.1 → 2.0)
奨学学術振興事業	54,884	49,726	5,158	10.4	給付者 97 → 85人
財政健全化調整	449,407	710,860	△261,453	△36.8	水道出資 0.0 (2.1 → 2.1) 基金積立 △2.3 (3.0 → 0.7)
小計(7会計)	114,943,325	112,810,212	2,133,113	1.9	
水道事業	21,479,715	18,981,938	2,497,777	13.2	管理運営 11.2 (71.6 → 82.8) 減価償却 1.6 (34.2 → 35.8) 建設改良 11.5 (67.8 → 79.3) 公債費 0.8 (15.5 → 16.3)
下水道事業	38,773,284	39,738,585	△965,301	△2.4	
企業会計					管理運営 1.0 (46.2 → 47.2) 減価償却 5.9 (100.6 → 106.5) 建設改良 △15.4 (111.7 → 96.3) 公債費 △3.5 (87.9 → 84.4)
下水道	(36,763,087)	(37,695,363)	(△932,276)	(△2.5)	
水洗便所	(6,591)	(6,656)	(△65)	(△1.0)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
コミュニティ・プラント	(951,670)	(1,091,946)	(△140,276)	(△12.8)	減価償却 △0.8 (4.8 → 4.0) 建設改良 0.0 (1.2 → 1.2)
集落排水	(1,051,936)	(944,620)	(107,316)	(11.4)	建設改良 1.0 (1.5 → 2.5) 公債費 △0.1 (3.3 → 3.2)
小計(2会計)	60,252,999	58,720,523	1,532,476	2.6	
全会計	436,996,324	429,730,735	7,265,589	1.7	

## [予算のポイント]

### ① 一般会計

#### 歳 入

市税収入は、給与所得等の増による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増に加え、家屋の新增築の増に伴う固定資産税の増等により、全体では増を見込んでいる。

国・県支出金は、累増する社会保障関係経費や小学校給食無償化に伴う財源措置の創設等により、全体では増を見込んでいる。

繰入金は、手柄山平和公園整備に伴う 21 世紀都市創造基金の取崩しの増等により、増を見込んでいる。

市債は、消防指令システムの更新完了や小中学校体育館への空調整備の減等により、全体では減を見込んでいる。

#### 歳 出

事務事業の抜本的な見直しを前提に、事業の優先順位を明確にし、物価上昇の影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎とし、本市のまちづくりの指針となる総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市姫路」の実現に向け、市民の「命」「暮らし」「一生」を守り支えることを基本に、「活力」ある姫路を創造するため、積極的に事業を展開する。

なかでも「少子化対策・子ども支援」、「デジタル化」、「グローバル化」、「魅力あるまちづくり」の4つの重点取組に対し、予算の集中化・重点化を図った。

### ② 特別会計

卸売市場事業については、市場の運営を着実に推進する。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

### ③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づく老朽管路や水道施設等の更新及び耐震化並びに水管橋の保全、また、浄水場更新事業を着実に進めるとともに、今後見込まれる大規模事業を踏まえ、経営健全性の確保に努める。

下水道事業は、経営戦略に基づく老朽管路の点検及び管更生工事、老朽施設等の更新及び長寿命化、雨水貯留施設整備などの浸水対策事業並びにコミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

## (2) 一般会計

### ① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	106,300,000	104,100,000	2,200,000	2.1	個人市民 15.8 (323.3 → 339.1) 法人市民 1.1 (73.7 → 74.8) 固定資産 3.2 (467.0 → 470.2) 軽自動車 △0.6 (15.9 → 15.3) 事業所 0.9 (49.3 → 50.2) 都市計画 1.1 (73.0 → 74.1)
地方譲与税	1,512,000	1,532,000	△20,000	△ 1.3	
自動車重量譲与税	1,023,000	975,000	48,000	4.9	
特別とん譲与税	107,000	128,000	△21,000	△ 16.4	
地方揮発油譲与税	259,000	311,000	△52,000	△ 16.7	
森林環境譲与税	123,000	118,000	5,000	4.2	
利子割交付金	256,000	91,000	165,000	181.3	
配当割交付金	1,092,000	779,000	313,000	40.2	
株式等譲渡所得割交付金	949,000	923,000	26,000	2.8	
法人事業税交付金	1,520,000	1,550,000	△30,000	△ 1.9	
地方消費税交付金	14,400,000	13,000,000	1,400,000	10.8	
ゴルフ場利用税交付金	47,000	45,000	2,000	4.4	
環境性能割交付金		348,000	△348,000	皆減	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	938,000	591,000	347,000	58.7	
交付金計	19,209,000	17,334,000	1,875,000	10.8	
地方交付税	13,100,000	12,500,000	600,000	4.8	
普通交付税	12,000,000	11,400,000	600,000	5.3	
特別交付税	1,100,000	1,100,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	61,000	65,000	△4,000	△ 6.2	
分担金及び負担金	941,203	891,109	50,094	5.6	放課後児童クラブ 0.6 (3.6 → 4.2) 公共施設敷地 △0.3 (0.4 → 0.1)
使用料及び手数料	5,197,602	5,362,582	△164,980	△ 3.1	休日夜間 △1.0 (4.0 → 3.0) 高校授業料 △0.4 (2.5 → 2.1) 廃棄物 0.6 (6.5 → 7.1)
国庫支出金	51,491,541	49,394,953	2,096,588	4.2	デジタル 11.8 (7.5 → 19.3) 障害者福祉 10.4 (82.5 → 92.9) 保育所 4.8 (72.5 → 77.3) 生活保護 7.8 (110.6 → 118.4) 公園 6.8 (7.1 → 13.9) 学校・園 1.6 (2.2 → 3.8) 臨時交付金 △23.0 (皆減)
県支出金	18,594,761	16,409,238	2,185,523	13.3	選挙 △1.6 (2.0 → 0.4) 障害者福祉 5.7 (39.7 → 45.4) 後期高齢 1.8 (12.9 → 14.7) 学校給食 14.8 (皆増)
財産収入	803,863	529,454	274,409	51.8	普通財産 2.8 (1.1 → 3.9)
寄附金	734,841	683,521	51,320	7.5	ふるさと納税 0.5 (6.0 → 6.5)
繰入金	11,988,405	7,838,430	4,149,975	52.9	財政調整基金 △10.0 (45.0 → 35.0) 減債 0.4 (8.0 → 8.4) 21世紀都市創造 57.7 (14.2 → 71.9)
諸収入	7,789,984	8,792,013	△1,002,029	△ 11.4	コロナ定期接種 △3.1 (皆減) 城縦覧料 8.5 (13.9 → 22.4) 給食費 △12.0 (22.7 → 10.7)
市債	24,075,800	32,767,700	△8,691,900	△ 26.5	市民センター 2.0 (2.6 → 4.6) 児童福祉 3.2 (1.8 → 5.0) 新美化 4.6 (0.3 → 4.9) 道路街路 5.7 (22.6 → 28.3) 河川 △8.6 (19.1 → 10.5) 消防 △24.1 (41.7 → 17.6) 学校・園 △78.5 (91.2 → 12.7) 借換 6.1 (22.5 → 28.6)
合計	261,800,000	258,200,000	3,600,000	1.4	

〔歳入のポイント〕

市 税… 1,063 億円(前年度比+22 億円、+2.1%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得等の増に伴う所得割の増等により	+15.8 億円(+4.9%)
法人市民税…	企業収益の増に伴う法人税割の増により	+1.1 億円(+1.4%)
固定資産税…	家屋の新增築に伴う増により	+3.2 億円(+0.7%)
軽自動車…	軽自動車税環境性能割の廃止により	△0.6 億円(△4.0%)
事業所税…	事業所床面積の増等により	+0.9 億円(+1.8%)
都市計画税…	家屋の新增築に伴う増により	+1.1 億円(+1.5%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
伸び率	5.1	2.7	△1.1	5.7	2.1

地方消費税… 物価高に伴う個人消費額の増等により +14.0 億円(+10.8%)  
交付金

環境性能割… 自動車税環境性能割の廃止により △3.5 億円(皆減)  
交付金

地方交付税… 臨時財政対策債償還基金費の増等により +6.0 億円(+4.8%)

国庫支出金… 地方創生臨時交付金の皆減、デジタル、障害者福祉、生活保護の増等により +21.0 億円(+4.2%)

県支出金… 障害者福祉の増や給食費無償化に伴う補助金の皆増、選挙の減等により +21.8 億円(+13.3%)

繰入金… 21世紀都市創造基金繰入の増、財政調整基金繰入の減等により +41.5 億円(+52.9%)

諸収入… 姫路城縦覧料の増、学校給食徴収金の減等 △10.0 億円(△11.4%)  
により

市債… 消防指令システムの更新完了、小中学校体育館空調整備の減等により △86.9 億円(△26.5%)

## ② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)	
経常的経費	①人件費	42,249,475	40,659,226	1,590,249	3.9	報酬給与費 15.7 (347.8 → 363.5) デジタル 4.1 (43.5 → 47.6) 児童育成 3.9 (1.4 → 5.3)
	物件費	38,362,513	37,326,430	1,036,083	2.8	予防接種 △3.6 (20.4 → 16.8) 給食 1.2 (38.8 → 40.0) スポーツ施設 4.3 (6.9 → 11.2)
	維持補修費	1,755,002	1,523,378	231,624	15.2	学校・園 2.5 (2.2 → 4.7) 障害者福祉 22.1 (171.6 → 193.7)
	②扶助費	70,558,200	69,152,684	1,405,516	2.0	生活保護 9.7 (148.1 → 157.8) 価格高騰給付金 △21.3 (皆減)
	補助費等	13,874,909	14,091,971	△217,062	△1.5	児童育成 △0.9 (3.0 → 2.1) 老人福祉 0.7 (4.2 → 4.9) 予防接種 △1.5 (2.3 → 0.8)
	貸付金	159,630	204,200	△44,570	△21.8	中小企業 △0.4 (1.1 → 0.7)
	積立金	2,277,021	408,307	1,868,714	457.7	減債基金 16.0 (0.2 → 16.2)
	繰出金	23,438,973	23,151,068	287,905	1.2	市場 0.1 (3.7 → 3.8) 国保 △0.8 (51.4 → 50.6) 後期高齢介護 2.2 (22.1 → 24.3) 水道 △0.8 (5.6 → 4.8) 下水 △1.7 (74.6 → 72.9)
	③公債費	21,656,063	20,843,568	812,495	3.9	元利子 4.5 (197.4 → 201.9) 4.5 (197.4 → 201.9)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
計		214,531,786	207,560,832	6,970,954	3.4	[構成比] 81.9%
うち ① + ② + ③		134,463,738	130,655,478	3,808,260	2.9	(義務的経費比率) 51.4%
投資的経費	普通建設事業費	47,268,214	50,639,168	△3,370,954	△6.7	
	補助	24,750,117	18,322,516	6,427,601	35.1	児童福祉施設 12.9 (5.9 → 18.8) 新美化 6.5 (1.1 → 7.6) 地域農業生産 △4.9 (5.2 → 0.3) 鉄道駅 △10.0 (16.9 → 6.9) 公園 50.0 (79.3 → 129.3) 区画整理 3.7 (5.9 → 9.6) 学校・園 2.8 (4.6 → 7.4)
	単独	22,518,097	32,316,652	△9,798,555	△30.3	庁舎・財産管理 △3.4 (5.9 → 2.5) 地区市民センター 1.7 (4.0 → 5.7) イグレ 1.1 (0.2 → 1.3) 河川 △9.6 (20.8 → 11.2) 公園 19.9 (7.7 → 27.6) 消防 △26.4 (49.8 → 23.4) 学校・園 △85.6 (105.0 → 19.4) 図書館 2.1 (0.1 → 2.2) 社会体育施設 2.6 (1.7 → 4.3)
	計	47,268,214	50,639,168	△3,370,954	△6.7	[構成比] 18.1%
	合計	261,800,000	258,200,000	3,600,000	1.4	

### 〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 36 億円(+1.4%)増加した。経常的経費で 69.7 億円(+3.4%)の増、投資的経費で 33.7 億円(△6.7%)の減となった。
- ・経常的経費の割合は、81.9%(+1.5 ポイント)となった。  
うち義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費のいずれもが増加したことにより、38.1 億円の増となり、金額は過去最高の規模となった。

### 【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
経 常	85.6	88.8	87.0	84.1	80.4	81.9
うち義務的経費	53.4	54.6	53.0	51.5	50.6	51.4
投 資	14.4	11.2	13.0	15.9	19.6	18.1

### 【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	R8 年度	R7 年度	増減額	伸率	構成比	
					R8 年度	R7 年度
義務的経費	134,464	130,656	3,808	2.9	51.4	50.6
人 件 費	42,250	40,659	1,591	3.9	16.1	15.7
扶 助 費	70,558	69,153	1,405	2.0	27.0	26.8
公 債 費	21,656	20,844	812	3.9	8.3	8.1

- ・経常的経費は、69.7 億円(+3.4%)の増加

人件費	…給与改定に伴う報酬給与費の増等により	+15.9 億円(+3.9%)
物件費	…デジタル、児童育成、給食、スポーツ施設の増、 予防接種の減等により	+10.3 億円(+2.8%)
扶助費	…障害者福祉、生活保護の増、価格高騰生活支援給 付金の皆減等により	+14.1 億円(+2.0%)
積立金	…減債基金積立金、地域社会活性化基金積立金の増 等により	+18.6 億円 (+457.7%)
公債費	…元利償還金の増等により	+8.1 億円(+3.9%)

- ・投資的経費は、33.7 億円(△6.7%)の減少

補助事業	…公園(+50.0 億円)、児童福祉施設(+12.9 億円)、新美化(+6.5 億円)、 区画整理(+3.7 億円)、学校・園(+2.8 億円)の増、鉄道駅(△10.0 億円)、 地域農業生産(△4.9 億円)の減等により、全体では+64.3 億円(+35.1%)
単独事業	…公園(+19.9 億円)、社会体育施設(+2.6 億円)、図書館(+2.1 億円)、地 区市民センター(+1.7 億円)の増、学校・園(△85.6 億円)、消防(△26.4 億 円)、河川(△9.6 億円)、庁舎・財産管理(△3.4 億円)の減等により、全体 では△98.0 億円(△30.3%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)		
議会費	1,000,712	973,815	26,897	2.8	報酬給与費	0.3	(8.5 → 8.8)
総務費	21,497,611	20,664,216	833,395	4.0	総務管理費	2.3	(81.8 → 84.1)
					企画費	5.8	(60.4 → 66.2)
					選挙統計調査	△1.5	(3.4 → 1.9)
					市民活動	△3.1	(4.0 → 0.9)
					社会保障	3.5	(30.6 → 34.1)
民生費	108,903,367	104,461,145	4,442,222	4.3	社会福祉	△22.4	(40.2 → 17.8)
					国民健康保険	△0.8	(51.4 → 50.6)
					後期高齢	2.6	(83.3 → 85.9)
					障害者福祉	23.8	(199.0 → 222.8)
					児童福祉	22.5	(407.6 → 430.1)
					老人福祉	8.6	(102.4 → 111.0)
					生活保護	9.8	(156.3 → 166.1)
衛生費	17,513,282	17,384,372	128,910	0.7	保健	△3.7	(61.9 → 58.2)
					衛生	△0.4	(15.4 → 15.0)
					清掃	5.4	(96.5 → 101.9)
労働費	419,733	267,555	152,178	56.9	勤労市民会館	△0.1	(皆減)
					労働諸費用	1.6	(2.6 → 4.2)
農林水産業費	3,756,078	4,294,931	△538,853	△ 12.5	農水産	△3.3	(24.0 → 20.7)
					農林整備	△2.2	(15.9 → 13.7)
商工費	6,573,417	6,778,717	△205,300	△ 3.0	商工	0.9	(35.6 → 36.5)
					観光	△1.3	(18.3 → 17.0)
					姫路城	△2.3	(11.2 → 8.9)
土木費	36,501,435	30,991,570	5,509,865	17.8	道路橋りょう	△14.6	(92.5 → 77.9)
					河川港湾	△8.8	(26.4 → 17.6)
					都市計画	2.7	(30.9 → 33.6)
					公園	70.0	(100.6 → 170.6)
					区画整理	4.1	(18.8 → 22.9)
					住宅	△2.3	(20.6 → 18.3)
消防費	9,340,123	11,652,364	△2,312,241	△ 19.8	常備消防	3.6	(60.9 → 64.5)
					消防施設	△26.5	(47.2 → 20.7)
					災害対策	△0.3	(2.4 → 2.1)
教育費	24,809,934	31,519,919	△6,709,985	△ 21.3	教育総務	6.8	(89.3 → 96.1)
					学校・園	△83.1	(175.5 → 92.4)
					生涯学習	2.3	(10.3 → 12.6)
					スポーツ一ツ	6.4	(13.0 → 19.4)
公債費	21,658,376	20,846,217	812,159	3.9	元利子	4.5	(197.4 → 201.9)
諸支出金	9,625,932	8,165,179	1,460,753	17.9	減債基金積立金	16.0	(0.2 → 16.2)
					下水道	△1.7	(74.6 → 72.9)
予備費	200,000	200,000	0	0.0			
合計	261,800,000	258,200,000	3,600,000	1.4			

## 〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 36.0 億円(+1.4%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

総務費 … 企画費(+5.8 億円)、市民活動(+3.5 億円)、総務管理費(+2.3 億円)の増、統計調査(△3.1 億円)の減等により、全体で+8.4 億円(+4.0%)

民生費 … 障害者福祉(+23.8 億円)、児童福祉(+22.5 億円)、生活保護(+9.8 億円)、老人福祉(+8.6 億円)の増、社会福祉(△22.4 億円)の減等により、全体で+44.4 億円(+4.3%)

衛生費 … 清掃(+5.4 億円)の増、保健(△3.7 億円)、衛生(△0.4 億円)の減等により、全体で+1.3 億円(+0.7%)

労働費 … 労働諸費(+1.6 億円)の増、勤労市民会館(△0.1 億円)の減により、全体で+1.5 億円(+56.9%)

農林水産業費 … 農水産(△3.3 億円)、農林整備(△2.2 億円)の減等により、全体で△5.4 億円(△12.5%)

商工費 … 商工(+0.9 億円)の増、姫路城(△2.3 億円)、観光(△1.3 億円)の減等により、全体で△2.1 億円(△3.0%)

土木費 … 公園(+70.0 億円)、区画整理(+4.1 億円)、都市計画(+2.7 億円)の増、道路橋りょう(△14.6 億円)、河川港湾(△8.8 億円)の減等により、全体で+55.1 億円(+17.8%)

消防費 … 常備消防(+3.6 億円)の増、消防施設(△26.5 億円)、災害対策(△0.3 億円)の減等により、全体で△23.1 億円(△19.8%)

教育費 … 教育総務(+6.8 億円)、スポーツ(+6.4 億円)、生涯学習(+2.3 億円)の増、学校・園(△83.1 億円)の減等により、全体で△67.1 億円(△21.3%)

公債費 … 元金(+4.5 億円)、利子(+3.6 億円)の増により、全体で+8.1 億円(+3.9%)

諸支出金 … 減債基金積立金(+16.0 億円)の増、下水道会計繰出(△1.7 億円)の減等により、全体で+14.6 億円(+17.9%)

### (3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	市場の運営 管理運営 4.9 億円→3.8 億円(△1.1 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 90,000 人→87,800 人(△2,200 人) 保険給付費 339.4 億円→343.0 億円(+3.6 億円) 国保事業納付金 139.3 億円→141.9 億円(+2.6 億円) 基金積立 2.7 億円→1.9 億円(△0.8 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者(65歳以上) 144,700 人→144,800 人(+100人) 要支援・要介護者 36,000 人→36,100 人(+100人) 保険料基準額(R6～R8 年度) 6,200 円/月
後期高齢者医療事業	被保険者(75歳以上) 85,000 人→85,500 人(+500人) 保険料(R8、R9 年度) 改定 2年ごと 【医療分】 均等割 52,791 円→58,427 円、所得割率 11.24%→10.77% 上限 80 万円→85 万円 【こども分】 均等割 1,351 円、所得割率 0.24%、上限 21,000 円
財政健全化調整	卸売市場特別会計繰出 市場土地購入市債償還、旧市場解体撤去市債償還、 旧市場用地所管換等 2.0 億円→1.7 億円(△0.3 億円) 水道事業会計繰出 管路耐震化 2.1 億円→2.1 億円(+0.0 億円)

### (4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 67.8 億円→79.3 億円(+11.5 億円) うち老朽管路等耐震化事業 48.8 億円→48.0 億円(△0.8 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 111.7 億円→96.3 億円(△15.4 億円) (コミュニティ・プラント事業) 1.2 億円→1.2 億円(△0.0 億円) (集落排水事業) 1.5 億円→2.5 億円(+1.0 億円)

### 3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、234.4 億円で、前年度比 2.9 億円(+1.2%)の増。基準内繰出金は、204.2 億円で介護保険事業(+4.0 億円)や下水道事業(+4.8 億円)等の増により、前年度比 9.7 億円(5.0%)の増、基準外繰出金は 30.2 億円で前年度比 6.8 億円(△18.3%)の減となつた。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和8年度	令和7年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	380,145	371,907	8,238	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	1,375	18,391	△17,016	
国民健康保険事業	基準内	4,508,936	4,559,580	△50,644	
	基準外	549,660	577,737	△28,077	福祉医療、診療所支援
	小計	5,058,596	5,137,317	△78,721	
介護保険事業	基準内	7,796,656	7,392,956	403,700	
後期高齢者医療事業	基準内	2,432,303	2,208,973	223,330	
水道事業	基準内	482,951	563,002	△80,051	
下水道事業	基準内	4,813,849	4,337,470	476,379	
	基準外	2,473,098	3,121,052	△647,954	環境保全対策支援
	小計	7,286,947	7,458,522	△171,575	
計	基準内	20,416,215	19,452,279	963,936	
	基準外	3,022,758	3,698,789	△676,031	
	合計	23,438,973	23,151,068	287,905	

【参考:財政健全化調整特別会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和8年度	令和7年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準外	170,334	201,601	△31,267	市場整備、旧市場撤去等
水道事業	基準外	214,500	209,400	5,100	管路耐震化
計	基準外	384,834	411,001	△26,167	

## 4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(22 基金)と定額運用基金(1 基金)を設けている。

令和 8 年度末の基金残高見込は 645 億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金 35 億円を、また手柄山平和公園整備の財源として 21 世紀都市創造基金 72 億円を取り崩すことなどにより、前年度比 109.8 億円、14.5% の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度見込	R8-R7増減
財政調整基金	14,525,382	14,533,202	14,554,196	14,597,849	14,683,220	11,313,483	△ 3,369,737
減債基金	3,888,405	3,896,347	4,479,208	4,907,832	4,549,526	5,442,722	893,196
その他特定目的基金	40,458,335	44,481,809	45,439,072	52,270,857	51,265,511	42,763,971	△ 8,501,540
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,000,000	5,000,000	0
合 計	64,122,122	68,161,358	69,722,476	77,026,538	75,498,257	64,520,176	△ 10,978,081
人 口(人)	534,127	530,877	528,459	525,884	523,181	520,222	△ 2,959
市民一人あたり	120	128	132	146	144	124	△ 20

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R7見込	R8見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	147	113	△ 34	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を目途に、財政状況に応じて積立
減債基金	45	54	9	普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費を積立	臨時財政対策債償還の財源として取り崩す予定
特別会計等 財政健全化 調整基金	74	71	△ 3	水道事業会計、卸売市場事業特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26年度~) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度~)
21世紀都市 創造基金	142	72	△ 70	手柄山平和公園整備の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
公共施設 整備基金	70	71	1	基金利子を積立 ※余剰金が出た場合には追加積立を検討	公共施設の整備(都市機能の高度化に資する拠点施設を除く)及び改修の財源として取り崩す予定
介護保険 給付費 準備基金	43	34	△ 9	保険料平準化及び保険料軽減の財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定

## 5 市債の状況

一般会計市債の未償還残高見込(令和8年度末)は1,891億円で、合併特例債の償還が進む一方で、道路・街路や新美化センターの整備等により市債借入額が増加するため、前年度比38.9億円、2.1%の増加。

特別会計は124億円で、旧市場解体撤去事業による市債借入が前年度末に終了するとともに、市場施設整備事業債の償還が進んだことにより、前年度比5.2億円、4.0%の減少。

企業会計は1,001億円で、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比10.1億円、1.0%の減少。

全会計では3,016億円で、前年度比23.6億円、0.8%の増となった。

【市債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度見込	R8-R7増減
一般会計	204,958,538	193,230,090	182,499,773	174,372,441	185,147,453	189,036,439	3,888,986
特別会計	5,974,769	12,126,778	11,864,036	11,276,669	12,954,142	12,430,892	△ 523,250
企業会計	110,449,896	106,538,717	103,316,509	100,209,029	101,102,342	100,094,997	△ 1,007,345
合 計	321,383,203	311,895,585	297,680,318	285,858,139	299,203,937	301,562,328	2,358,391
市民一人あたり	602	588	563	544	572	580	8

【市債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度見込	R8-R7増減
通常債	110,439,428	102,211,920	96,793,460	95,024,541	113,110,543	124,446,080	11,335,537
うち合併特例債	26,034,878	22,301,090	18,342,761	15,537,139	13,159,172	10,836,622	△ 2,322,550
減税補てん債等	2,206,551	1,590,673	1,102,306	887,477	726,963	625,970	△ 100,993
臨時財政対策債	92,312,559	89,427,497	84,604,007	78,460,423	71,309,947	63,964,389	△ 7,345,558

※「減税補てん債等」は減税補てん債、減収補てん債、第三セクター等改革推進債の計

【市債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度見込	R8-R7増減
卸売市場事業	5,585,561	11,760,673	11,556,094	11,044,372	12,745,042	12,226,556	△ 518,486
水道事業	18,589,857	18,578,315	19,161,806	20,481,362	21,229,804	21,975,369	745,565
下水道事業	91,860,039	87,960,402	84,154,703	79,727,667	79,872,538	78,119,628	△ 1,752,910

## 6 自主財源と依存財源

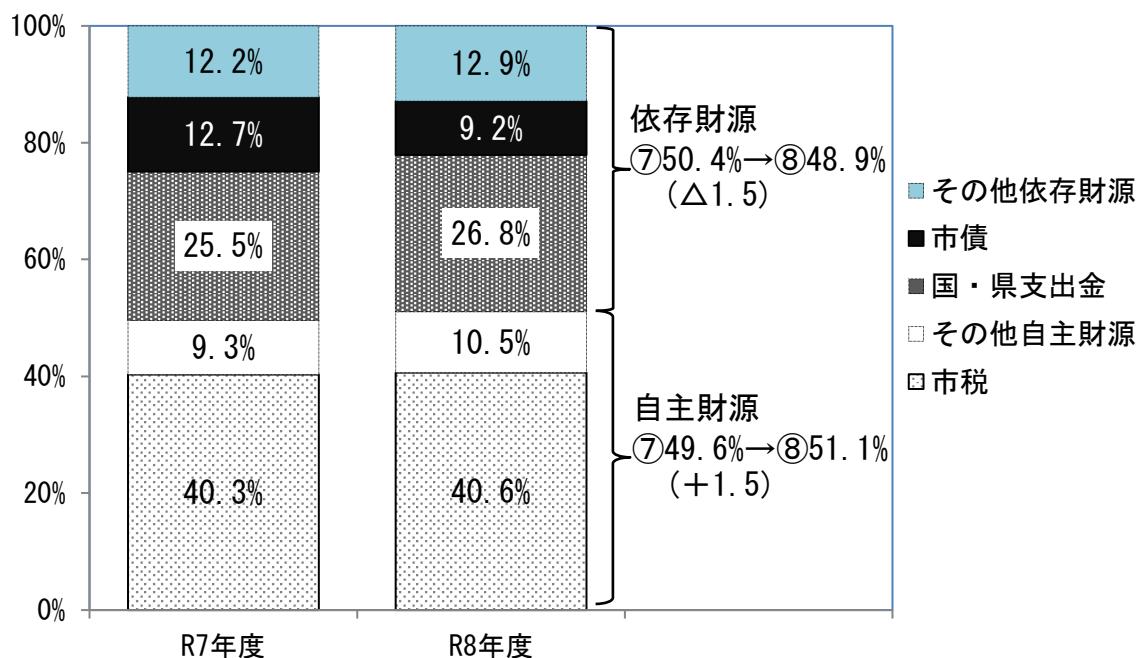
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 51.1%で、前年度比 1.5 ポイントの増。そのうち市税の割合は 40.6%、前年度比 0.3 ポイントの増。依存財源は、国及び県支出金の増、市債の減等により 48.9%で、前年度比 1.5 ポイントの減となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】 (単位: %)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8-R7増減
自主財源	53.1	53.2	50.4	49.6	51.1	1.5
うち市税	44.5	44.5	41.7	40.3	40.6	0.3
依存財源	46.9	46.8	49.6	50.4	48.9	△ 1.5

自主財源比率と依存財源比率の前年度比較



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国・県からの交付金

## 7 使用料等の改定

### (1) 公共料金の見直しによるもの

#### [一般会計]

No.	名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	改定内容			
1	地域子育て支援拠点事業利用者負担金	H30.4	1回 12,000円→9,000円	1回 9,000円→15,000円	816	R8.4 改定予定
2	放課後児童健全育成事業受益者負担金	R2.4	月額6,000円→7,000円 (8月:6,000円→10,000円)	月額7,000円→8,000円 (8月:10,000円→11,000円)	62,703	R8.4 改定予定
3	公民館使用料 (2館)	R6.4	会議室等使用料 100円～2,030円→150円～2,600円	香呂南公民館(会議室、料理実習室等) 200円～1,400円 菅生公民館(料理実習室等) 300円～2,600円	73	香呂南 R8.8 菅生 R8.10 改定予定
4	児童給食費負担金	R7.4	1号認定 4,100円→4,400円 2号認定 4,500円→4,800円	1号認定 4,400円→4,500円 2号認定 4,800円→4,900円	6,679	R8.4 改定予定
5	学校給食費徴収金	R6.4	小学校給食 270円→290円 中学校給食 300円→320円	小学校給食 290円→340円 ※小学校給食無償化に伴い、児童分は無償化 中学校給食 320円→375円 ※生徒分については、地方創生臨時交付金を 活用し、物価高騰分を公費負担するため、 徴収金の一部(30円)を減額	96,515	R8.4 改定予定
合 計				5 件	影響額	166,786 千円

### (2) 新規に設定するもの

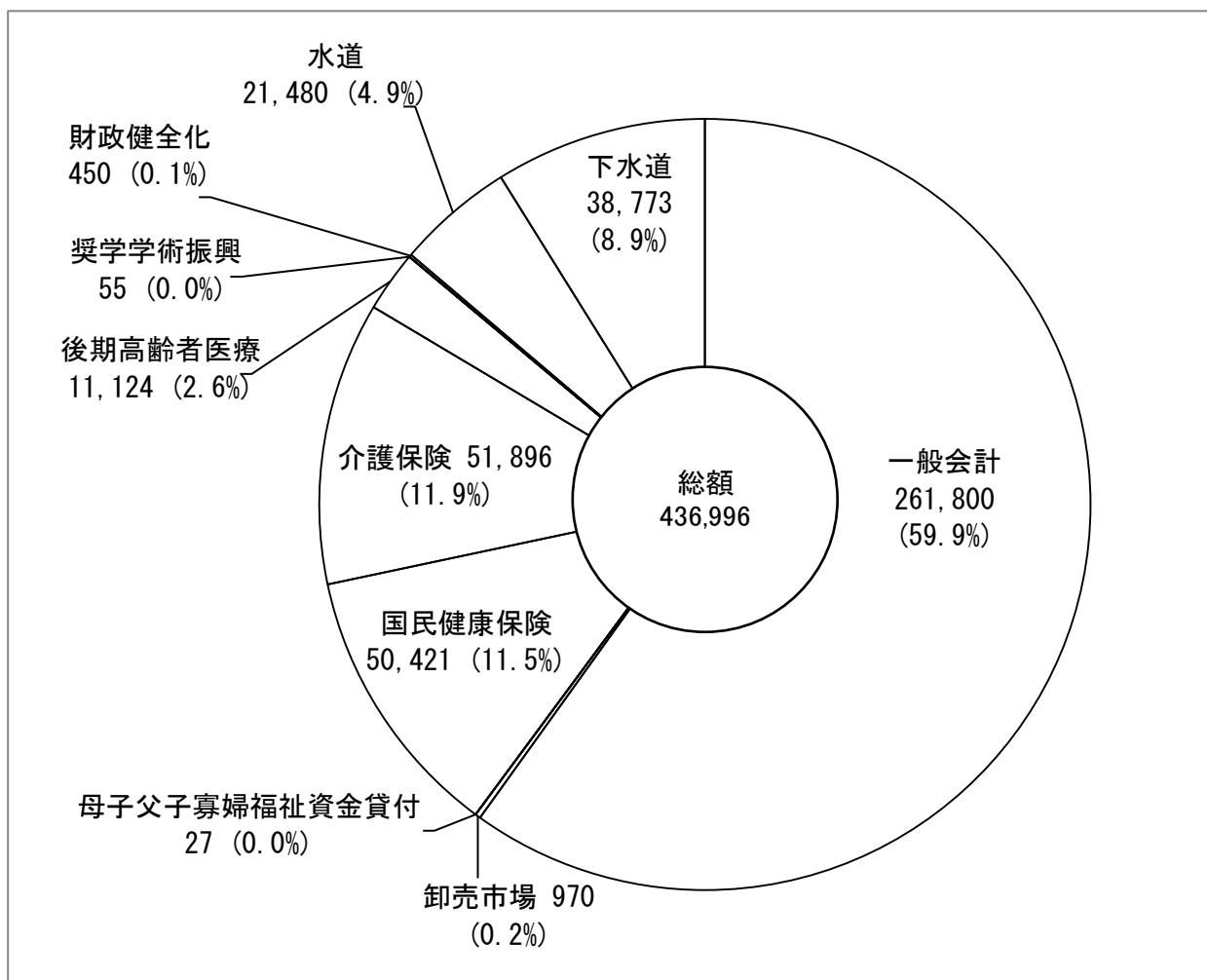
#### [一般会計]

No.	名称	今回制定		設定方針	影響額 (千円)	備考
		年月	設定内容			
1	屋内運動場空調設備利用料	R8.4	体育館空調利用1時間あたり 500円	小中学校体育館空調の利用に係る料金を徴収	15,015	
合 計				1 件	影響額	15,015 千円

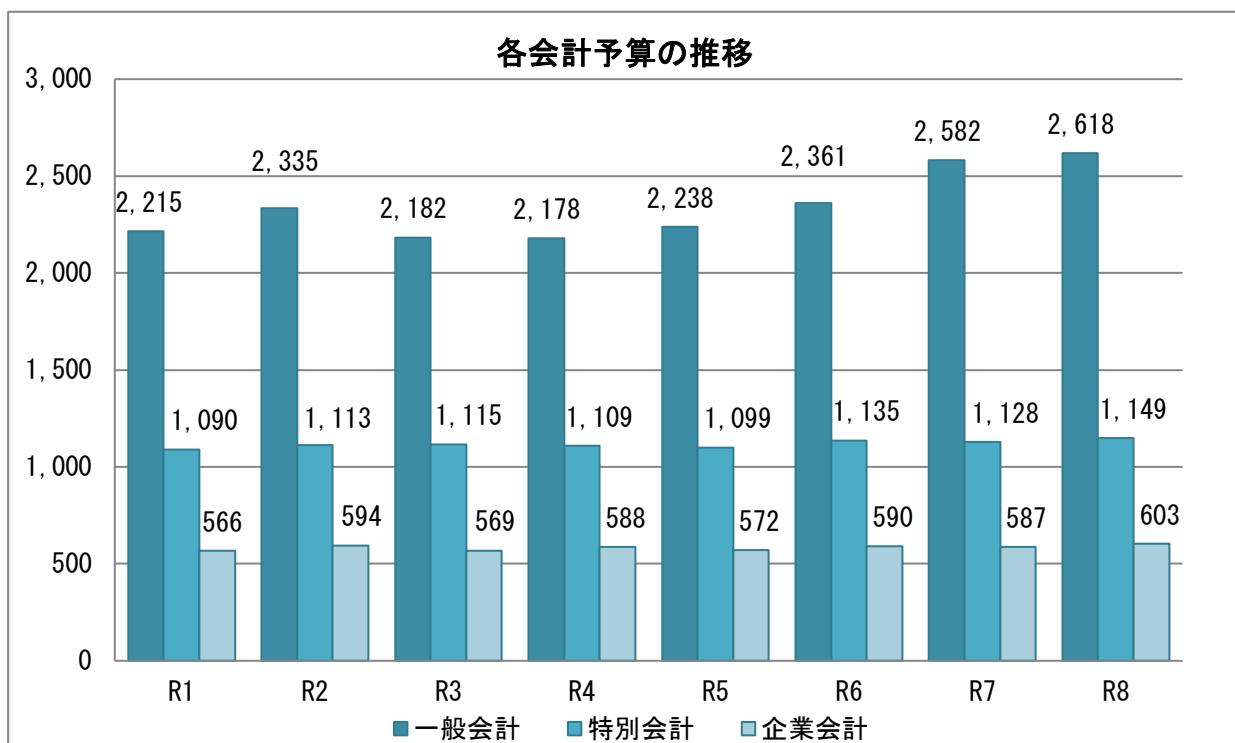
## 參考資料

## 各会計予算総括

(単位:百万円)

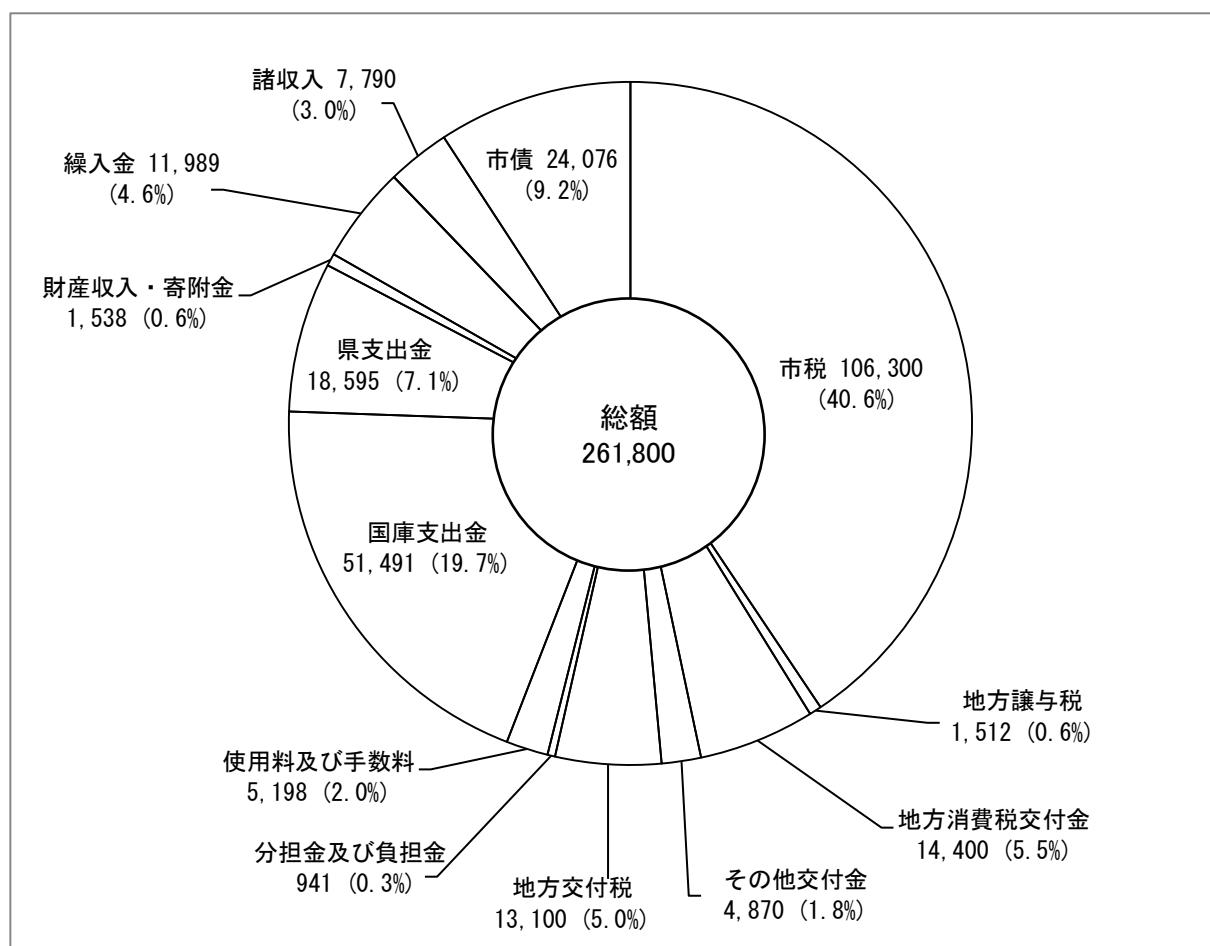


(単位:億円)



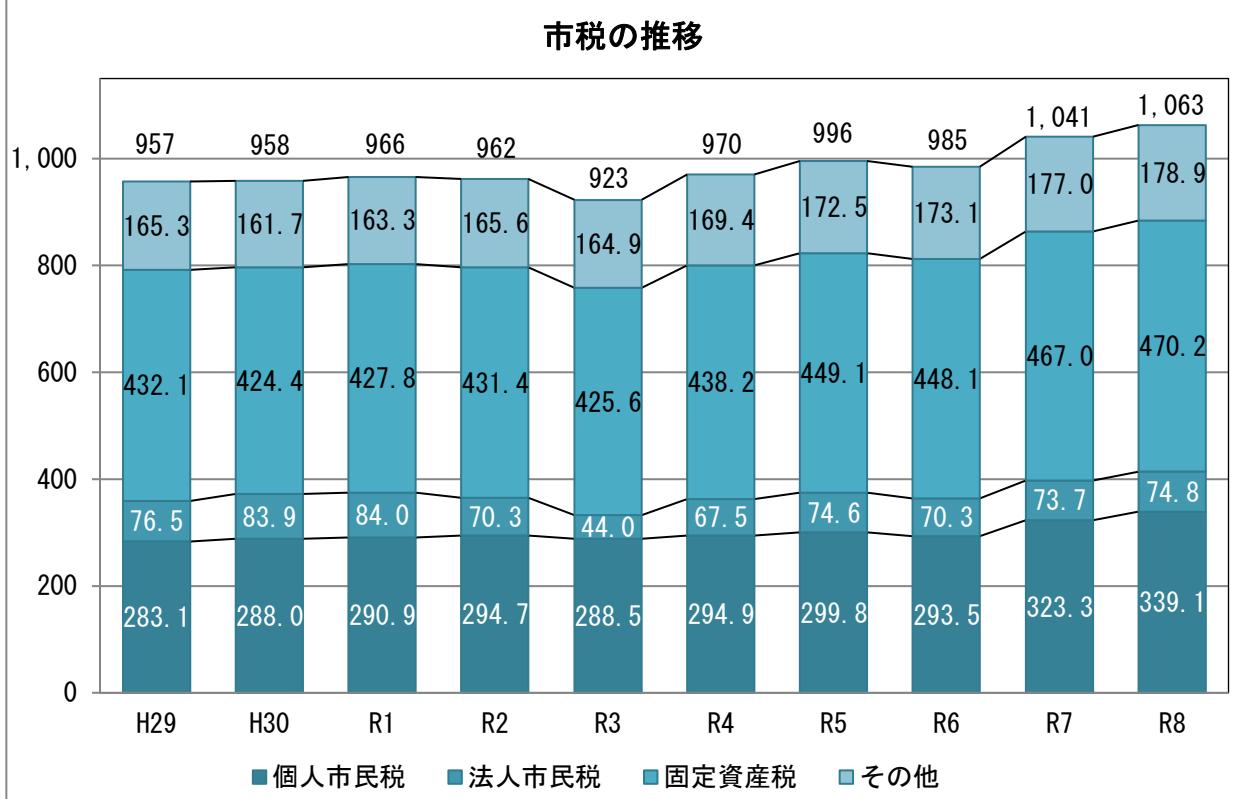
## 一般会計歳入予算

(単位:百万円)



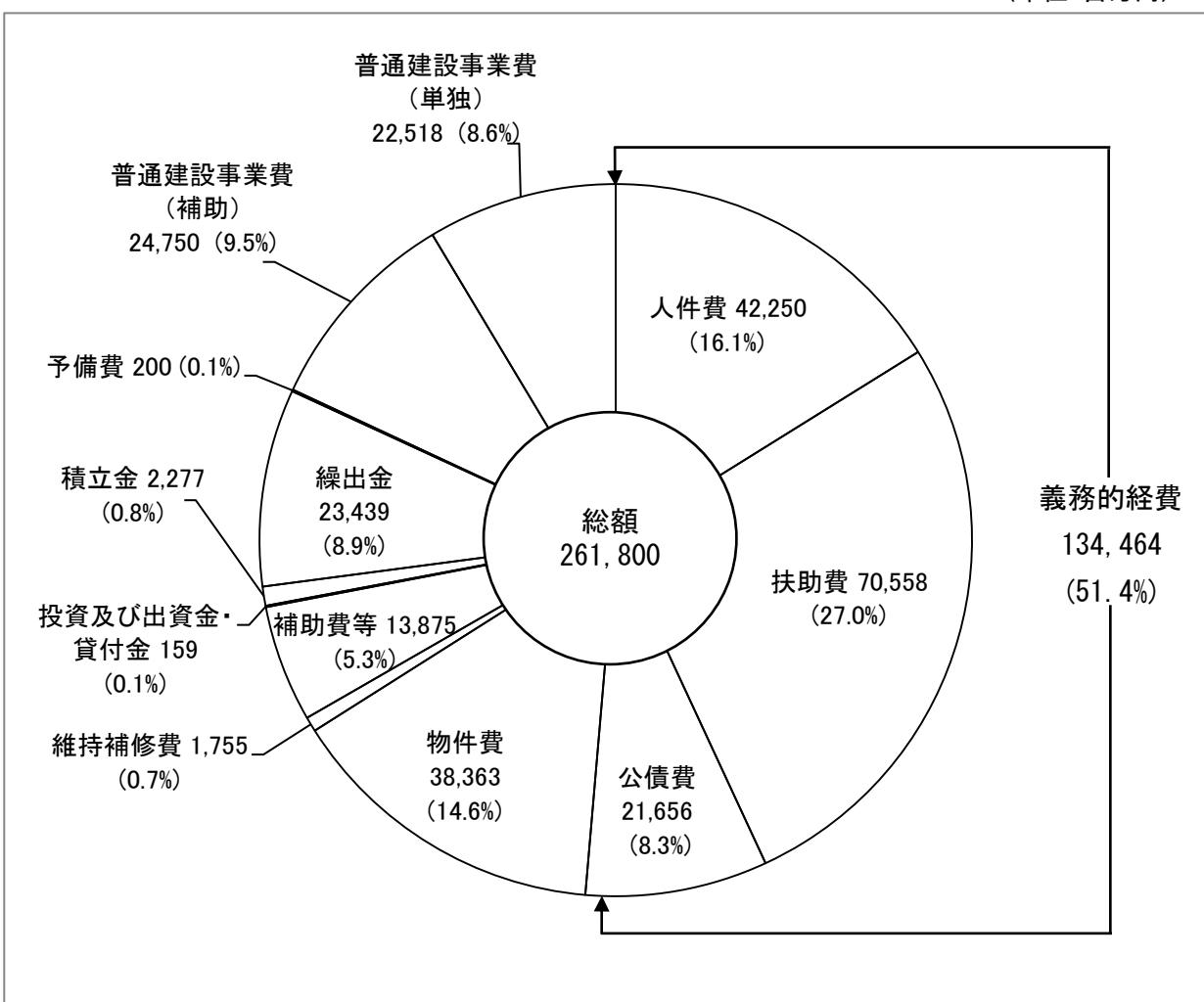
(単位:億円)

## 市税の推移



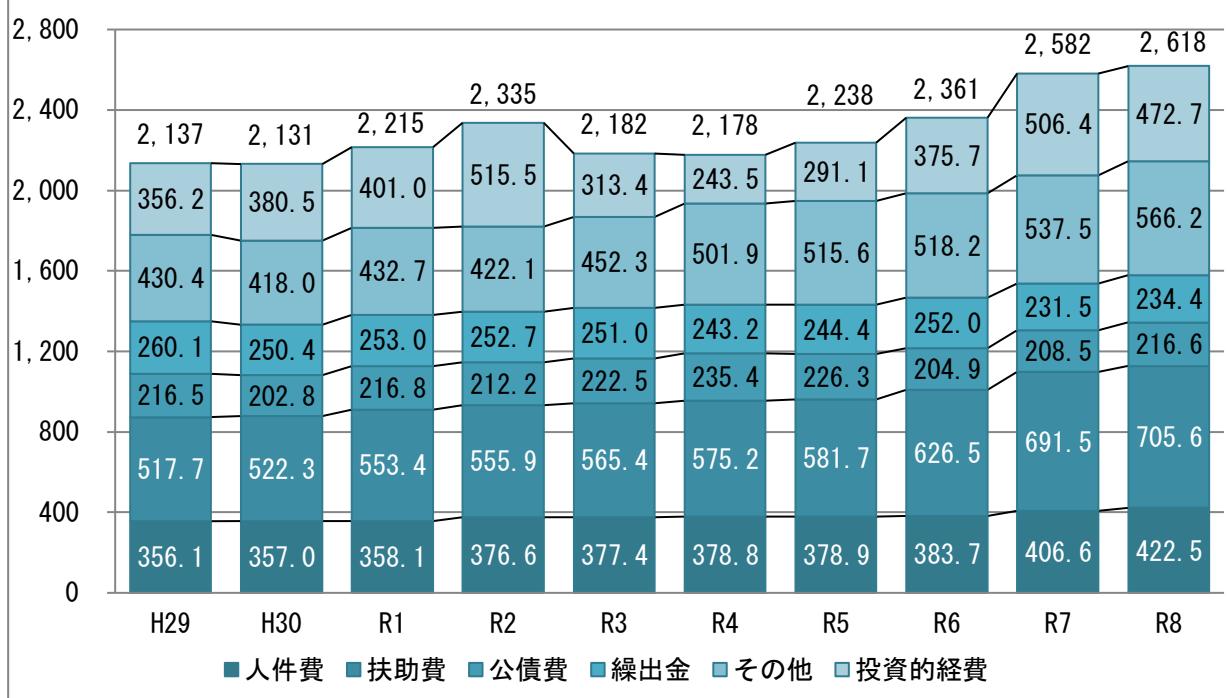
## 一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)



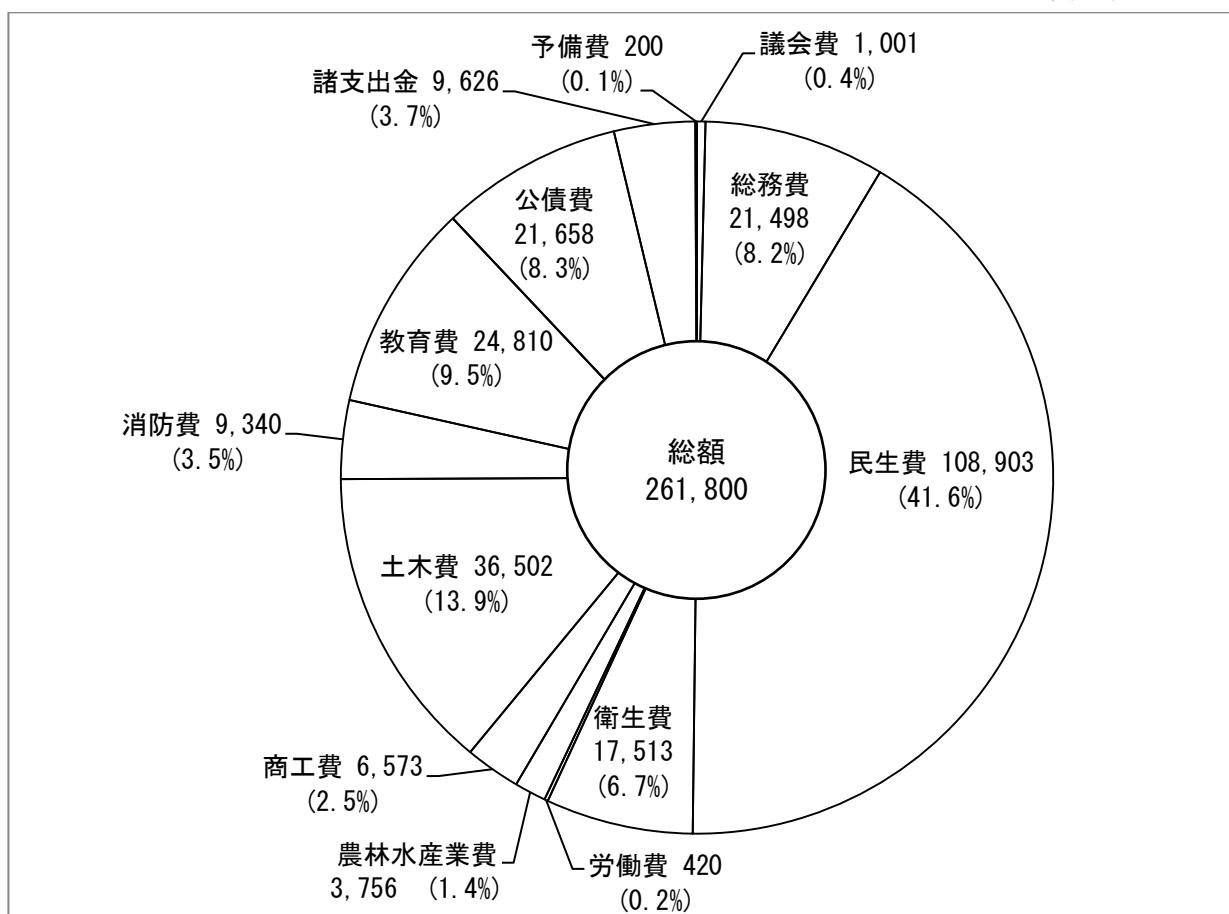
(単位:億円)

## 性質別歳出額の推移



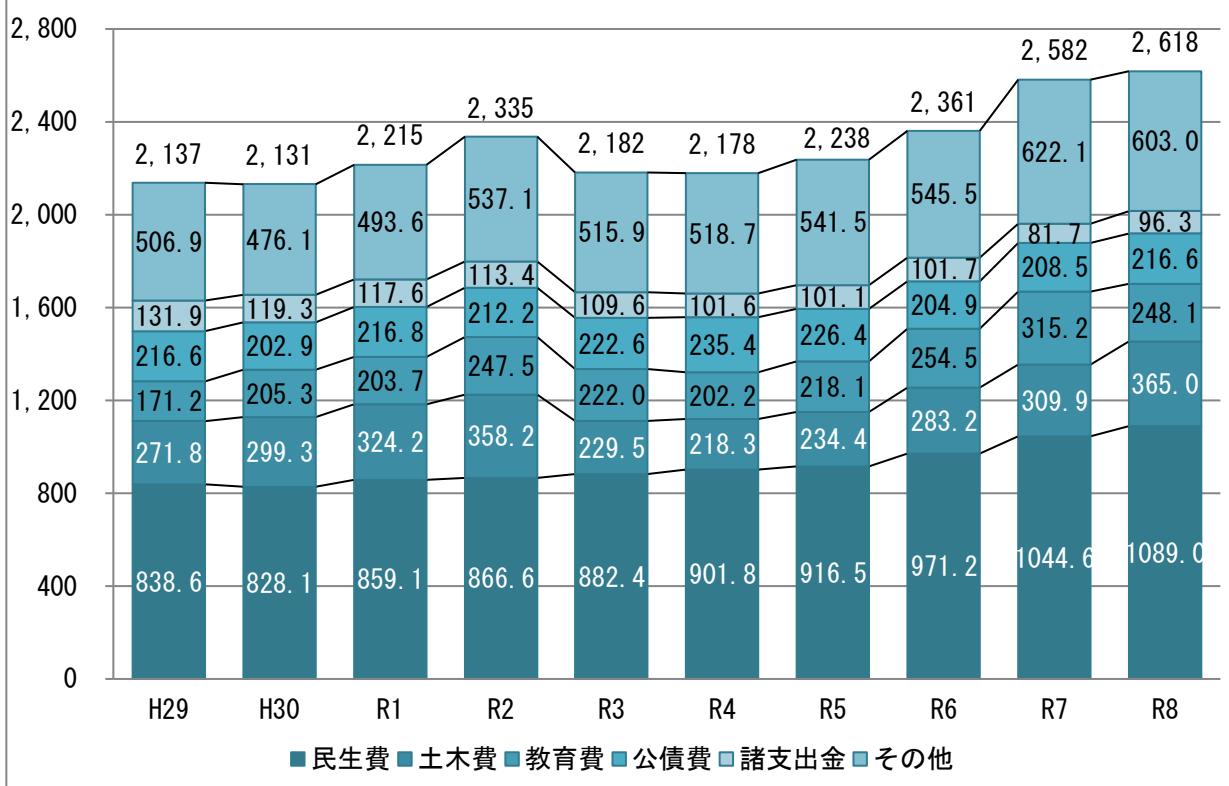
## 一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



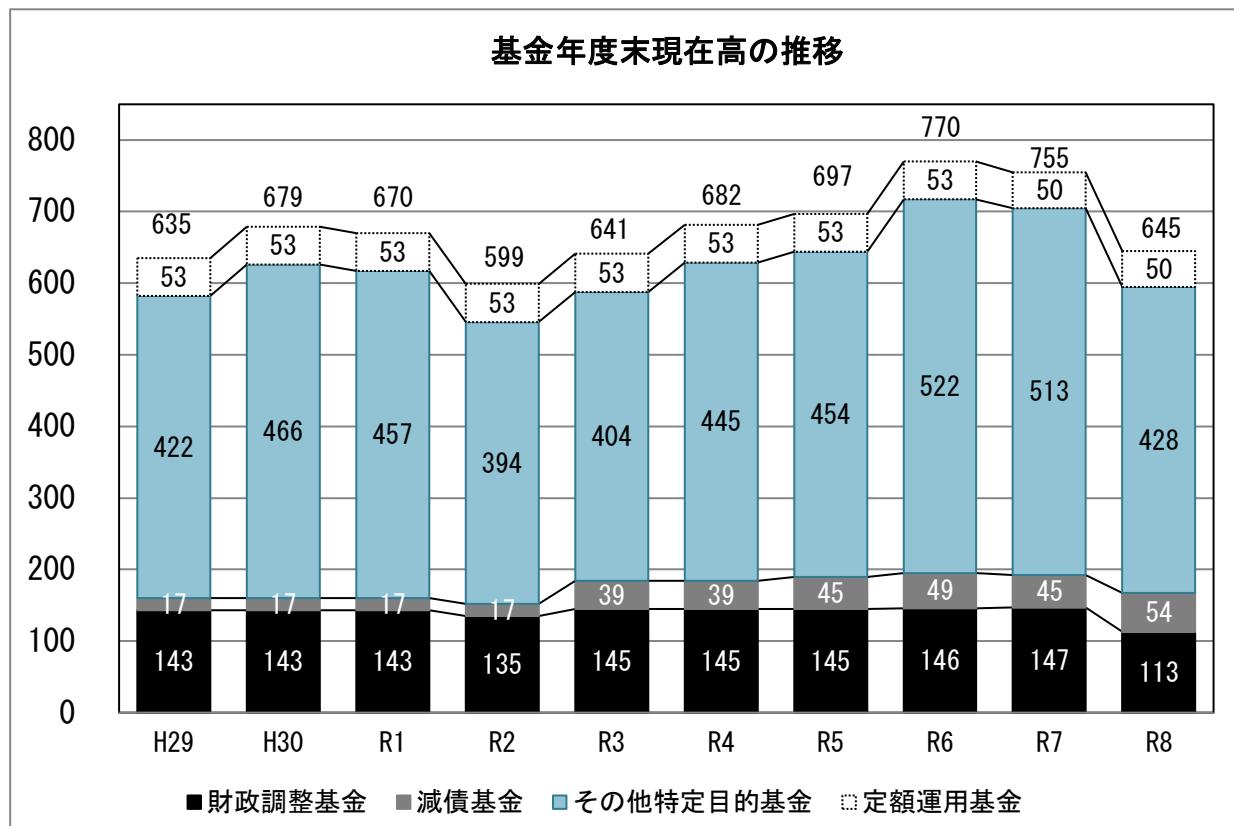
(単位:億円)

## 目的別歳出額の推移

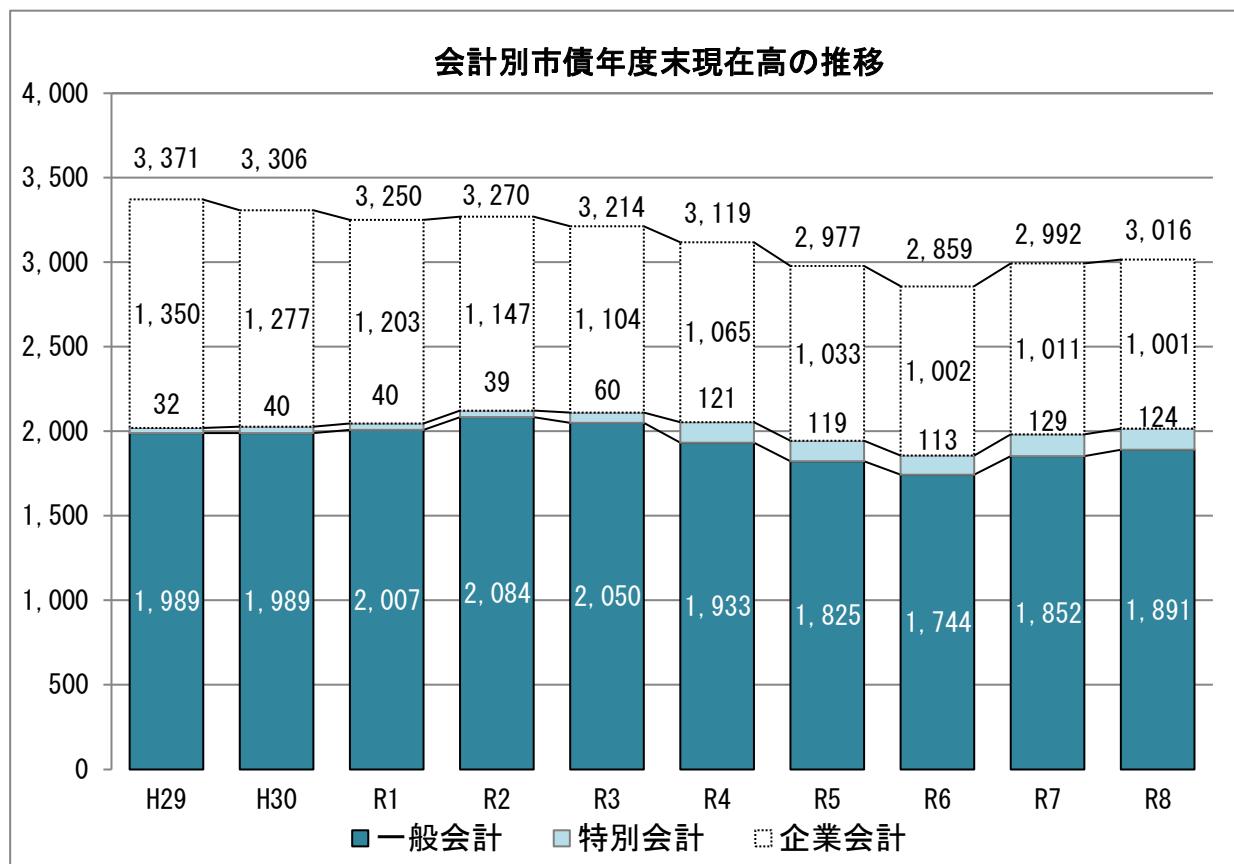


## 基金と市債

(単位:億円)



(単位:億円)



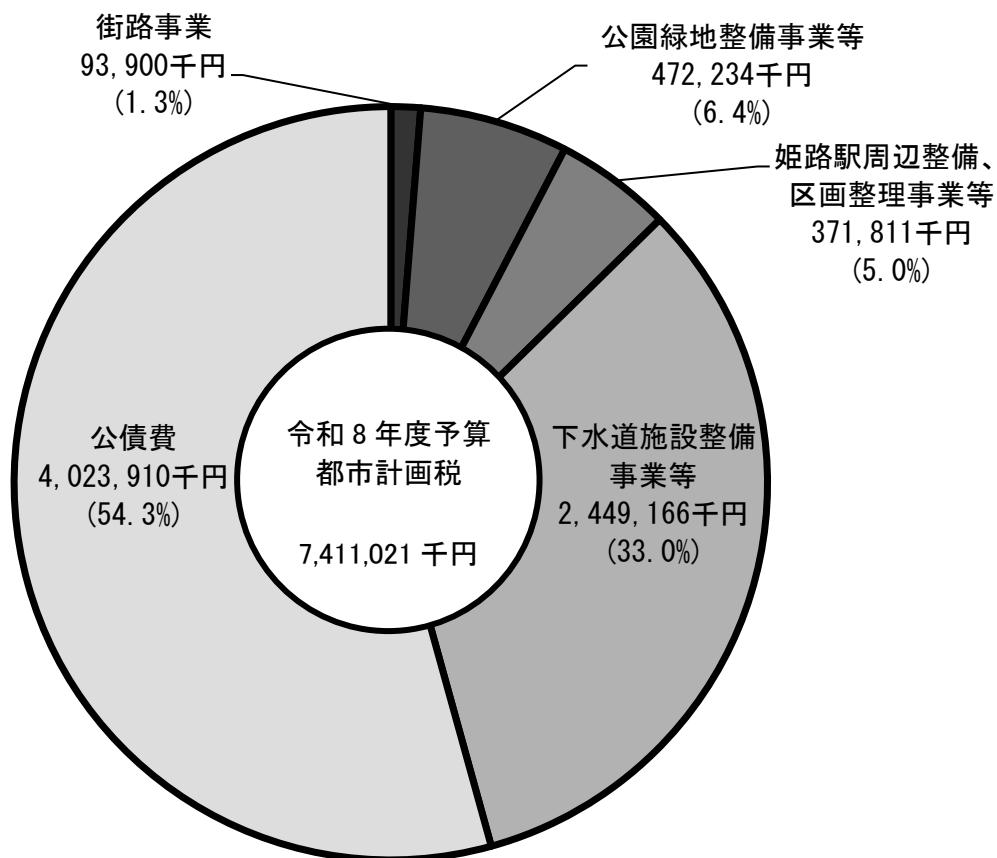
## ■市税の状況

(単位:千円)

税目	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	33,909,170	32,325,181	1,583,989	4.9	給与所得等の増加による増
法人市民税	7,479,776	7,373,789	105,987	1.4	企業収益が前年度を上回ることによる増
固定資産税	47,015,536	46,698,489	317,047	0.7	家屋:新增築に伴う増
軽自動車税	1,529,787	1,593,877	△ 64,090	△ 4.0	環境性能割の廃止に伴う減
市たばこ税	3,895,897	3,837,795	58,102	1.5	加熱式たばこの課税方式の見直しによる増
入湯税	40,967	38,923	2,044	5.3	入湯客数の増加に伴う増
事業所税	5,017,846	4,927,759	90,087	1.8	事業所床面積の増加による増
都市計画税	7,411,021	7,304,187	106,834	1.5	家屋:新增築に伴う増
合 計	106,300,000	104,100,000	2,200,000	2.1	

## ■都市計画税の使途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街化区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その使途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費  
(令和8年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となった。

消費税率引上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	7,855 百万円(+764百万円)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	111,609 百万円(+2,965百万円)
うち一般財源	50,951 百万円(+1,675百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	91,848	52,962	782	2,044	36,060
地域福祉	7,399	111		99	7,189
自立支援など障害者福祉	22,276	14,302	43	669	7,262
養護老人ホームなど高齢者福祉	3,308	862	140	378	1,928
うち、介護職員の処遇改善	18	10			8
保育所、医療助成など児童福祉	43,011	25,895	599	898	15,619
うち乳幼児・こども医療費助成	3,008	488			2,520
うち待機児童の解消	2,261	1,271	499		491
生活保護	15,854	11,792			4,062
保険事業(特別会計繰出金)	15,263	4,253			11,010
国民健康保険繰出金	5,034	2,358			2,676
介護保険繰出金	7,797	425			7,372
うち、介護保険料軽減	567	424			143
後期高齢者医療事業繰出金	2,432	1,470			962
保健衛生事業	4,498	317		300	3,881
救急医療など医療提供体制確保	1,871	38		291	1,542
予防接種・健診など疾病予防対策	2,627	279		9	2,339
合計	111,609	57,532	782	2,344	50,951

## ■令和8年度国家予算

### 【一般会計予算】

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
総額	122兆3,092億円	115兆1,978億円	7兆1,114億円	6.2

#### ○経済・物価動向等の反映

- ・社会保障関係費については、「高齢化による增加分」に「経済・物価動向等への的確な対応分」を加算しつつ、現役世代の社会保障負担率が上昇しないよう取り組む

#### ○新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じた重要施策の充実

- ・公共事業関係費は、ICT技術による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費・資材価格の上昇等の影響を踏まえ、ハード・ソフトの一体的取組により国土強靭化を推進
- ・学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)について、給食を実施する公立小学校を対象に児童1人当たり月5,200円を支援

#### ○財政規律への配慮

- ・給与改定分や委託・補助・維持補修など物価反映分を適切にするとともに、地域の強い経済実現のための地域未来基金を創設

### 【歳入】

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
税 収	83兆7,350億円	77兆8,190億円	5兆9,160億円	7.6
その他収入	8兆9,902億円	8兆7,318億円	2,585億円	3.0
公 債 金	29兆5,840億円	28兆6,471億円	9,369億円	3.3
合 計	122兆3,092億円	115兆1,978億円	7兆1,114億円	6.2

### 【歳出】

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
国 債 費	31兆2,758億円	28兆2,179億円	3兆579億円	10.8
社会保障関係費	39兆559億円	38兆2,938億円	7,621億円	2.0
公共事業	6兆1,078億円	6兆858億円	220億円	0.4
地方交付税等	20兆8,778億円	18兆8,728億円	2兆50億円	10.6
その他支出	24兆9,919億円	23兆7,275億円	1兆2,644億円	5.3
合 計	122兆3,092億円	115兆1,978億円	7兆1,113億円	6.2

### 【財政投融資計画】

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
総額	19兆180億円	12兆1,817億円	6兆8,363億円	56.1

※係数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## ■地方財政計画

### 【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率(%)
総額	102兆4,400億円	97兆644億円	5兆3,756億円	5.5

### ○地方財政の健全化

- ・臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費」を創設

### ○物価高・官公需の価格転嫁への対応

- ・物価高を反映し、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、普通交付税の算定で地方団体の価格転嫁の取組を反映

### ○防災・減災対策の推進

- ・「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を5年間延長

### 【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R8年度	R7年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	478,185	454,493	23,692	5.2	市町村4.7%
地方交付税	201,848	189,574	12,274	6.5	
地方譲与税	31,932	29,661	2,271	7.7	
地方特例交付金	8,156	1,936	6,220	321.3	
地方債	61,448	59,620	1,828	3.1	
その他	242,831	235,360	7,471	3.2	
計	1,024,400	970,644	53,756	5.5	

歳出	R8年度	R7年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	240,100	228,598	11,502	5.0	R7会計年度任用職員移し替え後
公債費	107,700	107,259	441	0.4	
投資的経費	67,600	63,637	3,963	6.2	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
うち 緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
うち 脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	0	0.0	
うち 高等学校教育改革等推進事業費	1,000		1,000	皆増	
一般行政経費	455,100	437,642	17,458	4.0	R7会計年度任用職員移し替え後
うち 単独分	144,000	140,067	3,933	2.8	R7会計年度任用職員移し替え後
デジタル活用推進事業費	1,500	1,000	500	50.0	
地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0	
地域デジタル社会推進費	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0	
地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0	
地域未来基金費	4,000		4,000	皆増	
臨時財政対策債償還基金費	8,376		8,376	皆増	
その他	141,524	133,508	8,016	6.0	
計	1,024,400	970,644	53,756	5.5	
地方一般歳出	855,500	813,291	42,209	5.2	

令和7年度2月補正一覧(国補正等に伴うもの)

(単位 千円)

款	施 策 名	予 算 額	事 業 概 要
土 木 費	都 市 交 通 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	122,400	飾磨駅北駅前広場、的形駅北駅前広場、 西飾磨駅駅前広場
	都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費	126,000	橋りょう上部工(大井川)
	手 柄 山 平 和 公 園 整 備 事 業 費	2,279,200	手柄山スポーツ施設整備運営事業(PFI)
教 育 費	小 学 校 校 舎 整 備 事 業 費	725,014	保全改修:6校 外構整備:1校 教室改造:2校
	小 学 校 屋 内 運 動 場 整 備 事 業 費	902,487	長寿命化改修:2校 昇降機整備:1校
	小 学 校 造 成 整 備 事 業 費	97,083	運動場整備:2校
	小 学 校 給 食 室 整 備 事 業 費	73,547	空調整備:26校
	中 学 校 校 舎 整 備 事 業 費	715,493	保全改修:7校
	中 学 校 造 成 整 備 事 業 費	91,905	運動場整備:1校
	中 学 校 格 技 場 整 備 事 業 費	112,807	保全改修:2校
	特 別 支 援 学 校 給 食 室 整 備 事 業 費	53	空調整備:1校